令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	8010	事業名	人事委員会運営事業			
所属名	人事委員会事務局職員課	評価責任者	人事委員会事務局次長兼職員課長 村木 薫			
		作成責任者	深谷 優衣	ダイヤルイン	052-954-6822	
政策名	地方公務員制度の適切な運用	施策名	地方公務員制度の適切な運用			
事業目的	人事の専門的・中立的な行政機関として、職員の利益の保護と公正な人事権を確保する					
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人 (0人)	18人 (0人)	18人 (0人)	17人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
	経費	人件費(a)	213,555 千円	201,693 千円	197,042 千円	188,563 千円
		事業費(b)	46,889 千円	46,774 千円	30,606 千円	24,219 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	260,444 千円	248,467 千円	227,649 千円	212,782 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	832 千円
	経費のうち、一般財源等		255,009 千円	243,193 千円	223,256 千円	207,794 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行う。

1 管理事務費:4,062千円(負担金 2,791千円)
2 試験施行費:36,578千円(委託料[試験問題提供・採点業務等] 18,333千円)
3 給与実態調査費:1,567千円(旅費 681千円)
4 公平審査事務費:4,682千円(弁護士報酬 1,210千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	適正競争倍率の確保(主な行政及び事務の試験区分で5倍)	最終目標	80%以上		
		8年度	80%以上	100%	(見込)
		7年度	80%以上	50%	(実績)
2	職種別民間給与実態調査完了率	最終目標	90%以上		
		8年度	90%以上	77%	(見込)
		7年度	90%以上	76%	(実績)
3	全判定発出件数に占める結審等から半年以内に発出した判定の割合	最終目標	95%以上		
		8年度	95%以上	100%	(見込)
		7年度	95%以上	97%	(実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
		8年度	-	-	(見込)
		7年度	-	32円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

・生産年齢人口が減少傾向にある中、民間企業の旺盛な採用意欲などにより、人材の獲得競争が一層激しさを増している。
・コロナ禍を契機とした企業活動の変化や、厳しい社会経済情勢の中での業務合理化などの影響により、職種別民間給与実態調査への協力が得られにくくなっている。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:人事委員会報告及び勧告の基礎となる重要な調査のため。)
・主要な指標である職種別民間給与実態調査完了率について概ね目標に近い数値となり、他の指標においても目標を達成若しくは概ね目標に近い数値となり、全体として相当程度進展ありとなった。
・適正競争倍率(倍率=受験者数/合格者数)の確保については、人材の獲得競争が一層激しさを増す中で、受験者数は前年度を上回ったものの、採用予定数の増加に伴い合格者数も増加したことから、競争倍率の改善は限定的なものにとどまり、目標を達成できなかった。
・職種別民間給与実態調査完了率については、IT機器を活用した情報の共有により調査の円滑化を図ることや、記入例等をまとめた本県独自のマニュアルを別途作成し、調査票とともに事業所へ郵送することにより、目標の達成に努めた。
・措置要求及び審査請求の審査等の事業については、事務分担の適正化、事務処理の効率化に努め、時間短縮・作業軽減等を図ることにより、結審等から半年以内に発出した判定の割合について目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、採用試験に係る事業費の増等により、6年度28円に比べ4円増加した。

課題

人材の獲得競争が一層激しさを増す中、競合相手となる自治体等でも採用手法の多様化や働き方改革などが進んでおり、いかに競争倍率を確保するかという課題がある。

今後の方向性

様々な機会を捉えて、職員として働く魅力の発信に取り組むとともに、試験内容の見直しを検討・実施することで、受験者数の確保に努める。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。